

月例経済報告

平成5年7月20日 経済企画庁

目次

概観

- 1 国内需要:設備投資は製造業を中心に減少
- 2 生産雇用:企業の業況判断には下げ止まりの動き
- 3 国際収支:輸出入とも5月は減少
- 4 物価:消費者物価は安定
- 5 金融財政:マネーサプライの伸び率上昇
- 6 海外経済:ドイツ、フランス、イタリア政策金利引下げ

概観

我が国経済:需要面をみると、個人消費は、低い伸びとなっている。住宅建設は、回復の動きが続いている。設備投資は、製造業を中心に減少している。公共投資は、堅調に推移している。

5年1～3月期(速報)の実質国内総生産は、前期比0.7%増(年率2.7%増)となった。また、実質国民総生産は、前期比0.6%増(年率2.3%増)となり、うち内需の寄与度は0.7%増となった。

産業面をみると、在庫調整が進展する中で、鉱工業生産は停滞傾向で推移している。企業収益は、引き続き減少している。企業の業況判断には、下げ止まりの動きがみられる。

雇用面についても、生産の停滞傾向等を反映した動きが続き、有効求人倍率は低下傾向にある。

輸出はやや強含みで推移してきたが、5月は大幅に減少した。輸入はおおむね横ばいで推移してきたが、5月は減少した。国際収支をみると、経常収支の黒字幅は、5月は前年に比ベドルベースではほぼ横ばい、円ベースでは円高の影響もあって縮小した。対米ドル円相場(インターバンク直物中心相場)は、6月は107円台から105円台まで上昇した後下旬に111円台まで下落、その後再びおおむね106円台まで上昇した。

物価の動向をみると、国内卸売物価は、やや弱含みで推移している。

また、消費者物価は、安定している。最近の金融情勢をみると、短期金利は、6月はおおむね横ばいで推移した。長期金利は、6月は低下した。株式相場は、6月は中旬に下落した後、下旬にはやや上昇した。マネーサプライ(M2+CD)は5月は前年比1.5%増となった。

海外経済:アメリカでは、景気は緩やかに回復している。実質GDPは、93年1～3月期(確報値)は前期比年率0.7%増となった。鉱工業生産は、5月は公益で減少したものの、製造業、鉱業で増加したことから前月比0.2%増(前年同月比3.5%増)となった。失業率(軍人を除く)は6月は7.0%となった。物価は、総じて安定した動きとなっている。通関ベースでみた貿易収支赤字(名目、季調値)は、1～3月期は260億ドル(対GDP比1.7%)となった。月別の動向をみると、2月79億ドル、3月105億ドルの後、4月は輸出の減少と輸入の減少が同程度であったことから、赤字は横ばいとなり、105億ドルとなった。金融面をみると、短期金利は6月を通して横ばい推移となった。一方、長期金利は米景気回復の緩やかさとインフレ懸念の後退を受けて月初より弱含んだ。

西ヨーロッパをみると、ドイツ(西独地域)、フランス、イタリアでは景気は後退している。イギリスでは景気は緩やかな改善の様相を示している。失業率は、ドイツでは高まりがみられる。フランス、イタリア、イギリスでは高水準となっている。物価上昇率は、ドイツでは依然高い水準が続いている。フランスでは落ち着いている。イギリス、イタリアではこのところ落ち着いた動きとなっている。ドイツ、フランス、イタリアでは政策金利が引き下げられた。

国際金融市場をみると、米ドル(実効相場)は、6月を通して強含んだ。

国際商品市況は、4月以降やや弱含みで推移しており、6月も中旬にかけて弱含んだが、7月に入ってから急伸した。石油情勢をみると、スポット価格(北海ブレント)はやや弱含んだ。5月のOPECの原油生産量はやや増加した。

*

*

*

以上、我が国経済については、需要面では、個人消費は低い伸びとなっている。住宅建設は回復の動きが続いている。設備投資は製造業を中心に減少している。公共投資は堅調に推移している。産業面をみると、在庫調整が進展する中で、鉱工業生産は停滞傾向で推移している。企業収益は引き続き減少している。企業の業況判断には下げ止まりの動きがみられる。雇用面についても、生産の停滞傾向等を反映した動きが続き、有効求人倍率は低下傾向にある。このように、我が国経済は調整過程にあり、総じて低迷しているものの、回復に向けた動きが現われてきている。

政府は、内需を中心とするインフレなき持続可能な成長経路への円滑な移行を図るため、4月13日決定した総合的な経済対策の着実な実施を図ってきているところであり、引き続き内外の経済動向を注視し、適切かつ機動的な経済運営に努めることとする。

1 国内需要:設備投資は製造業を中心に減少

実質国内総生産(昭和60年基準、速報)の動向をみると、4年10~12月期前期比0.2%減(年率0.8%減)の後、1~3月期は同0.7%増(同2.7%増)となった。また実質国民総生産は1~3月期前期比0.6%増(年率2.3%増)となった。内外需別にみると、国内需要の寄与度は0.7%となり、経常海外余剰の寄与度はマイナス0.1%となった。需要項目別にみると、民間最終消費支出(前期比1.2%増)は増加した。民間企業設備(前期比0.2%減)は引き続き減少した。民間住宅(前期比3.0%減)は引き続き減少した。また、輸出等は前期比1.5%増、輸入等は同2.3%増となった。

なお、平成4年度の実質経済成長率は0.8%となった。内外需別の寄与度は、国内需要マイナス0.1%、経常海外余剰1.0%となった。

個人消費は、低い伸びとなっている。

家計調査でみると、実質消費支出(全世帯)は前年同月比で3月1.1%増の後、4月は1.6%増(前月比0.4%減)となった。世帯別の動きをみると、勤労者世帯で前年同月比2.2%増、勤労者以外の世帯では同0.4%増となった。形態別にみると、このところ耐久財が増加している。また、農家世帯(農家経済調査)の実質現金消費支出は前年同月比で2月0.9%減となった。小売売上面からみると、全国百貨店販売額(店舗調整済)は前年同月比で4月5.7%減の後、5月5.1%減となった。また、チェーンストア売上高(店舗調整後)は前年同月比で4月2.3%減の後、5月2.0%減となった。一方、耐久消費財の販売をみると、乗用車(軽を含む)の新車新規登録・届出台数は、前年同月比で6月(速報)は9.4%減となった。また、カラーテレビの国内出荷台数は、前年同月比で5月(速報)は4.0%減となっ

た。

レジャー一面を大手旅行業者12社取扱金額で見ると、5月は前年同月比で国内旅行が5.3%減、海外旅行は10.0%減となった。

賃金の動向を毎月勤労統計で見ると、現金給与総額は、事業所規模30人以上では前年同月比で4月2.1%増の後、5月は1.9%増(事業所規模5人以上では同1.0%増)となった。うち、所定外給与は、所定外労働時間の減少に伴い減少している。実質賃金は前年同月比で4月1.5%増の後、5月は1.2%増(事業所規模5人以上では同0.4%増)となった。なお、民間主要企業の春季賃上げ率(労働省調べ)は、3.89%となり、昨年(4.95%)を下回った。

住宅建設は、回復の動きが続いている。

新設住宅着工をみると、総戸数(季節調整値)は、前月比で4月7.1%減(前年同月比1.1%増)となった後、5月は1.1%減(前年同月比0.4%増)の11万7千戸(年率140万戸)となった。5月の着工床面積(季節調整値)は、前月比1.4%増、前年同月比2.6%増となった。5月の戸数の動きを利用関係別にみると、持家は前月比1.9%増(前年同月比0.9%減)、貸家は同6.2%減(同4.1%減)、分譲住宅は同12.2%増(同20.2%増)となっている。

設備投資は、製造業を中心に減少している。産業別にみると、製造業では減少しており、非製造業でも弱含みとなっている。

日本銀行「企業短期経済観測」(5月調査)によると、主要企業の4年度の設備投資実績は、製造業で前年度比17.2%減(2月調査比3.1%下方修正)、非製造業で同0.9%減(同、0.8%下方修正)となっており、全産業では同7.4%減(同1.7%下方修正)となった。

また、中堅企業では、製造業で前年度比19.6%減、非製造業で同4.5%減となり、中小企業では、製造業で同21.2%減、非製造業で同13.6%減となった。一方、主要企業の5年度の設備投資計画は、2月調査から下方修正され、製造業で前年度比10.5%減(2月調査比3.6%下方修正)、非製造業で同1.1%減(同0.3%下方修正)、全産業では同4.4%減(同1.4%下方修正)と、前年度に引き続き減少する計画となっている。

なお、一1~3月期の設備投資を、大蔵省「法人企業統計季報」(全産業)で見ると、前年同期比で8.8%減(うち製造業20.0%減、非製造業2.2%減)となった。

先行指標の動きをみると、機械受注(船舶・電力を除く民需)は、前月比4月26.8%減(前年同月比18.5%減)の後、5月は前月比3.7%増(同16.3%減)となり、弱含みで推移している。民間からの建設工事受注額(50社、非住宅)をみると、前月比で4月47.9%減の後、5月は17.8%増(前年同月比22.1%減)となり、弱含みで推移している。内訳をみると、製造業は前月比23.7%増(前年同月比19.2%減)、非製造業は同13.8%増(同22.8%減)となった。

公共投資は、堅調に推移している。公共工事について着工総工事費をみると、前年同月比で4月10.4%増の後、5月は14.8%増となった。公共工事請負金額をみると、前年同月比で5月2.5%増の後、6月は9.4%増となった。官公庁からの建設工事受注額(50社)をみると、前年同月比で4月17.2%増の後、5月は4.5%減となった。

2 生産雇用:企業の業況判断には下げ止まりの動き

鉱工業生産・出荷・在庫の動向をみると、出荷は2か月連続で減少した。在庫調整が進展する中で、生産は依然として停滞傾向で推移している。

鉱工業生産は、前月比で4月2.5%減の後、5月は鉄鋼が増加したものの、一般機械、食料品・た

ばこ等が減少したことから、2.6%減となった。また、製造工業生産予測指数は、前月比で6月は機械、軽工業等により1.6%増の後、7月は機械、化学等により0.7%増となっている。鉱工業出荷は3前月比で4月3.5%減の後、5月は資本財、生産財等が減少したことから、4.8%減となった。鉱工業生産者製品在庫は、前月比で4月1.8%減の後、5月は食料品・たばこ、電気機械等が減少したものの、輸送機械、化学等が増加したことから、0.6%増となった。また、5月の鉱工業生産者製品在庫率指数は119.3と前月を5.1ポイント上回った。

主な業種について最近の動きをみると、一般機械では、生産は弱含みで推移しており、在庫は減少傾向で推移している。電気機械では、生産は2か月連続で減少し、在庫は減少傾向で推移している。化学では、生産は5月は減少し、在庫は2か月連続で増加した。

第3次産業活動の動向をみると、1～3月期は前期比0.9%増と4期ぶりに増加した。

雇用面についても、生産の停滞傾向等を反映した動きが続き、有効求人倍率は低下傾向にある。

労働力需給をみると、有効求人倍率(季節調整値)は4月0.84倍の後、5月0.81倍と低下傾向にある。新規求人倍率(季節調整値)は4月1.25倍の後、5月1.28倍となった。雇用者数は、伸びが鈍化しており、うち製造業では減少傾向で推移している。常用雇用(事業所規模30人以上)は、4月前年同月比0.9%増(季節調整値前月比0.5%減)の後、5月は同0.9%増(同0.4%増)となり、産業別には製造業で5月は同0.7%減となった。総務庁「労働力調査」による雇用者数は、5月は前年同月比1.5%増(前年同月差79万人増)となった5月の完全失業者数(季節調整値)は前月差17万人増の166万人、完全失業率(同)は2.5%と前月(2.3%)に比べ上昇した。所定外労働時間(製造業)は、事業所規模30人以上では前年同月比で4月17.4%減の後、5月は14.0%減(事業所規模5人以上では同13.0%減)と、減少傾向が続いている。

前記「企業短期経済観測」によると、企業の雇用人員判断は大企業では過剰感が高まり、中小企業等でも「過剰超」下に転じた。

また、労働省「労働経済動向調査」(5月調査)によると、製造業を中心に「残業規制」のほか、「中途採用の削減・停止」、「配置転換」等の雇用調整を実施する事業所割合は高い水準にある。

企業の動向をみると、企業収益は、引き続き減少している。また、企業の業況判断には、下げ止まりの動きがみられる。

前記「企業短期経済観測」によると、主要企業(全産業)では、4年度下期の経常利益は前年同期比22.4%の減益(除く電力・ガスでは同24.3%の減益)の後、5年度上期には同12.7%の減益(除く電力・ガスでは同13.8%の減益)が見込まれている。産業別にみると、製造業では4年度下期に前年同期比25.6%の減益の後、5年度上期には同14.7%の減益が見込まれている。また、非製造業(除く電力・ガス)では4年度下期に前年同期比22.7%の減益の後、5年度上期には同12.4%の減益が見込まれている。こうした中で、企業の業況判断をみると、製造業では「悪い」超幅は2月調査と同じであったが、非製造業では「悪い」超幅が拡大した。

また、中小企業の動向を同調査(全国企業)でみると、製造業では、経常利益は4年度下期に前年同期比34.0%の減益の後、5年度上期には同19.9%の減益が見込まれている。また非製造業では、4年度下期に前年同期比18.8%の減益となった後、5年度上期には同3.5%の減益が見込まれている。こうした中で企業の業況判断をみると、製造業、非製造業とも「悪い」超幅が縮小した。

企業倒産の状況を銀行取引停止処分者件数でみると、5月は814件で前年同月比16.2%減となり、このところ落ち着いた動きとなっている。業種別に件数の前年同月比をみると、小売業で28.6%、建設業で18.2%の減少となった。

3 国際収支:輸出入とも5月は減少

輸出は、やや強含みに推移してきたが、5月は大幅に減少した。

通関輸出(数量ベース)は、前月比で4月にQ.7%増の後、5月は8.7%減(前年同月比1.5%減)となった。この動きを品目別(ドルベース)にみると、一般機械、電気機器等が減少した。同じく地域別にみると、東南アジア、EC等が減少した。

輸入は、おおむね横ばいで推移してきたが、5月は減少した。

通関輸入(数量ベース)は、前月比で3月に6.7%増、4月に6.6%減の後、5月は6.0%減(前年同月比3.8%増)、となった。この動きを品目別(ドルベース)にみると、製品類、食料品等が減少している。同じく地域別にみると、アメリカ、中近東等からの輸入が減少している。原油輸入価格(CIFベース)は、5月は1バーレル当たり18.9ドルと前月比2.2%上昇した。

通関収支差(季節調整値)は、4月に112.4億ドル(1兆2,524億円)の黒字の後、5月は100.9億ドル(1兆632億円)の黒字となった。

国際収支をみると、経常収支の黒字幅は、5月は前年に比べドルベースではほぼ横ばい、円ベースでは円高の影響もあって縮小した。5月(速報)の経常収支(季節調整値)は、貿易収支の黒字幅は拡大したものの、貿易外収支が赤字に転じ、移転収支の赤字幅も拡大したため、その黒字幅は縮小し、1兆2,245億円(111.1億ドル)となった。

長期資本収支をみると、本邦資本の流出超幅が縮小し、外国資本の流入超幅が拡大したことから、5,765億円(52.3億ドル)の流出超過となった。短期の資本取引の合計(短期資本収支と符号を転じた金融勘定の合計)は、8,726億円(79.2億ドル)の流出超過となった。

6月末の外貨準備高は、前月比69.6億ドル増加して864.2億ドルとなった。

外国為替市場における対米ドル円相場(インターバンク直物中心相場)は、6月は107円台から105円台まで上昇した後下旬に111円台まで下落、その後再びおおむね106円台まで上昇した。なお、15日には104.80円(瞬間値)の最高値をつけた。一方、対マルク相場(インターバンク終値)は、67円台から下旬にかけて61円台まで上昇した。

4 物価:消費者物価は安定

国内卸売物価は、やや弱含みで推移している。

5月の国内卸売物価は、製材・木製品(合板フローア)等が上昇したものの、非鉄金属(銅地金)等が下落したことから、前月比0.2%の下落(前年同月比1.3%の下落)となった。なお、製品需給は幾分持ち直しの方向にある(前記「企業短期経済観測」5月調査)が、繊維製品(そ毛服地、ポリエステル長繊維織物)、鉄鋼(小形棒鋼、溶融亜鉛めっき鋼板)等は引き続き弱含みで推移している。また、輸出物価は、円高を反映して契約通貨ベースでは上昇したものの、円ベースでは前月比1.3%の下落(前年同月比10.7%の下落)となった。輸入物価は、契約通貨ベースでは上昇したものの、円高から円ベースでは前月比1.0%の下落(前年同月比9.7%の下落)となった。この結果、総合卸売物価は、前月比0.3%の下落(前年同月比3.0%の下落)となった。

6月上中旬の動きを前旬比で見ると、国内卸売物価は上旬、中旬ともに保合い、輸出物価は上旬が1.0%の下落、中旬が0.7%の下落、輸入物価は上旬が1.1%の下落、中旬が0.9%の下落、総合卸売物価は上旬が0.2%の下落、中旬が0.1%の下落となっている。

商品市況(月末対比)は食品等が上昇したものの、木材等の下落により6月は下落した。6月の動

きを品目別にみると、大豆等は上昇したものの、米ツガ正角等が下落した。

消費者物価は、安定している。

5月の全国指数は、衣料の季節的上昇等から前月比0.1%の上昇(前年同月比0.9%の上昇)となった。なお、生鮮食品を除く総合(季節調整値)は、前月比保合い(前年同月比1.2%の上昇)となった。

6月の動きを東京都区部中旬速報でみると、衣料等の下落から前月比0.1%の下落(前年同月比1.0%の上昇)となった。なお、生鮮食品を除く総合(季節調整値)は、前月比保合い(前年同月比1.3%の上昇)となった。

5 金融財政:マネーサプライの伸び率上昇

最近の金融情勢をみると、短期金利は、6月はおおむね横ばいで推移した。長期金利は、6月は低下した。株式相場は、6月は中旬に下落した後、下旬にやや上昇した。マネーサプライ(M₂+CD)は5月は前年比1.5%増となった。

短期金融市場をみると、オーバーナイトレート、2、3カ月ものとも、6月はおおむね横ばいで推移した。

公社債市場をみると、国債流通利回りは、6月は為替相場の動き等から低下した。

全国銀行の貸出約定平均金利(新規実行分)は、4月は、短期は0.023%上昇し、長期は0.020%上昇したことから、総合では前月比で0.010%上昇し4.541%となった。5月は、短期は0.046%低下し、長期は0.051%低下したことから、総合では前月比で0.053%低下し4.488%となった。

マネーサプライ(M₂+CD)の月中平均残高を前年同月比でみると、4月0.5%増の後、5月(速報)は1.5%増となった。これは、基本的には銀行貸出が低い伸びを続けているものの、5月は、税揚げの減少等がマネー押上げに働いたことによる。通貨種類別にみると、預金通貨、準通貨の伸び率が上昇した。また、広義流動性でみると、5月(速報)は、3.0%増となった。

企業金融の動向をみると金融機関の貸出平残(全国銀行)は5月前年比1.3%増の後、6月は同1.0%増と低い伸びとなっている。6月のエクイティ市場での発行(国内市場発行分)は転換社債が2,000億円となる一方、国内公募事業債の発行は5,400億円と高水準になった。

前記「企業短期経済観測」(主要企業)によると、手元流動性はおおむね横ばい圏内の推移となっている。また、金融機関の貸出態度は「厳しい」超幅が引き続き縮小している。こうした中、資金繰り判断はわずかながら「楽である」超に転化した。

株式市場をみると、東証株価指数は、6月は為替相場の動きや政局の動向等から中旬に下落した後、下旬にやや上昇した。

6 海外経済:ドイツ、フランス、イタリア政策金利引下げ

主要国の経済動向をみると、アメリカでは、景気は緩やかに回復している。実質GDPは、92年10~12月期前期比年率4.7%増の後、93年1~3月期(確報値)は同0.7%増となった。需要項目別寄与度をみると、純輸出、政府支出でマイナスとなったものの、在庫投資、民間設備投資、個人消費、民間住宅投資でプラスとなった。鉱工業生産は、4月前月比0.2%増(前年同月比3.7%増)の後、5月は公益で減少したものの、製造業、鉱業で増加したことから同0.2%増(同3.5%増)となった。雇用者数は、5月前月差21.5万人増の後、6月は同1.3万人増となった。失業率(軍人を除く)は5月6.9%の後、6月は7.0%となった。物価は、総じて安定した動きとなっている。消費者物価上昇率は5月前年

同月比3.2%(食料・エネルギーを除くと同3.4%)となり、生産者価格上昇率は5月同2.0%(同1.7%)となった。また、時間当たり賃金上昇率は落ち着いており、6月は前年同月比2.2%となった。通関ベースでみた貿易収支赤字(名目、季調値)は、10~12月期220億ドル(対GDP比1.4%)の後、1~3月期は260億ドル(同1.7%)となった。月別の動向をみると、2月79億ドル、3月105億ドルの後、4月は輸出の減少と輸入の減少が同程度であったことから、赤字は横ばいとなり、105億ドルとなった。金融面をみると、短期金利は6月を通して横ばい推移となった。一方、長期金利は、米景気回復の緩やかさとインフレ懸念の後退を受けて月初より弱含んだ。

西ヨーロッパをみると、ドイツ(西独地域、以下同様)、フランス、イタリアでは景気は後退している。他方、イギリスでは景気は緩やかな改善の様相を示している。鉱工業生産は、ドイツ(5月(速報値)前月比1.2%増)、フランス(4月同0.6%減)、イタリア(4月同1.0%減)では減少傾向が続いている。イギリスではこのところ回復の兆しがみられる(4月同横ばい)。雇用情勢は依然として厳しく、失業率は、ドイツでは高まりがみられる(5月8.0%)。フランス(5月11.5%)、イタリア(1月9.5%)、イギリス(5月10.4%)では高水準となっている。物価は一部の国を除いて落ち着いている。消費者物価上昇率は、フランスでは落ち着いており(6月(速報値)前年同月比1.9~2.0%)、イギリス(5月同1.3%)、イタリア(6月同4.2%)ではこのところ落ち着いた動きとなっている。他方、ドイツでは依然高い水準が続いている(6月同4.2%)。ドイツ、フランス、イタリアでは政策金利が引き下げられた。なお、EC委員会は6月16日、経済見通しを発表した。これによると、93年のEC全体の実質経済成長率はマイナス0.5%と、前回(本年2月)の見通しから大幅に下方修正されている。

韓国では、投資は依然低迷しているものの、輸出等の増加から実質GDPの伸びがやや高まるなど景気は改善の兆しがみられる。失業率は低水準ながらやや高まっている。物価は比較的落ちついている。貿易収支の赤字幅は縮小している。

国際金融市場をみると、米ドル(実効相場)は、6月を通して強含んだ。

国際商品市況は、4月以降やや弱含みで推移し、6月も中旬にかけて弱含んだが、7月に入ってから、穀物、貴金属を中心に急伸した。石油情勢をみると、スポット価格(北海ブレント)はやや弱含んだ。93年5月のOPECの原油生産量はやや増加した。

なお、第19回主要国首脳会議が7月7日から9日にかけて東京で開催され、経済宣言「雇用と成長へのより強固な決意」を採択した。

[発行年リストへ](#) [発行年月日リストへ](#)